

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 01 効率的な行財政運営の推進

主管課 政策調整課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・将来の市政運営の基本的指標となる江別市の人口減少が緩やかに続き、少子高齢化と生産年齢人口の減少が見られる。 ・平成22年度以降、国から行革に関する指針が具体的に示されることはなく、その時期は依然として不明である。そのため、前行革推進計画期間における取組の効果等を検証・総括し、次の総合計画の開始に合わせた行革の方向性の議論を、行革推進委員会を中心に進めている。 ・地方交付税は前年度より増加したが、土地・家屋の評価替えにより固定資産税等が減収した。 ・大雪による除排雪経費の増加等もあり、厳しい財政運営となったが、起債の抑制に取り組み、将来にわたる財政負担の軽減に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた財源等の中で、多様化する行政ニーズに効果的、効率的に対応して行くためには、予算、職員、業務等の適正な配分が必要である。 ・社会情勢、国の政策、法律、制度の改正など、業務を取り巻く変化に的確に対応できる職員の育成が必要である。 ・平成26年度からスタートする次期総合計画を効果的に推進するために、行政評価制度を見直しより有効な仕組みにしていく必要がある。 ・平成25年度に予定している基幹系システムの更新を円滑に行い、安定的な業務の継続と情報漏えいの防止に万全を期す。

施策の目的

行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・施策が目標通り達成する。
- ・財政の健全性と弾力性を確保する。
- ・市民が行政運営に満足する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
各施策目標達成度割合	%	51.9	25.5	27.5	41.2	100
市の行政運営に満足している市民割合	%	53.0	-	66.1	64.0	↗
実質公債費比率	%	14.6	11.9	11.6	11.7	14.0

施策の達成状況 (24年度)

各施策目標達成度割合は、第5次総合計画後期基本計画の全体の進捗度を表すもので、全31施策に51の指標が設定されており、このうち向上したものが22、低下が12、維持が11となっている。平成25年度は計画最終年度となるため、目標達成に向け未達成分野の施策を中心に計画全体の推進に努める。また、市の行政運営に満足している市民割合は64.0%と向上傾向にあり、実質公債費比率は11.7%と安定している。今後も引き続き市民サービスの向上と健全な財政状況維持に向け、行財政運営の改善を進めていく。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	12,182,236	12,356,932	12,204,633
事業費(千円)	11,648,585	11,796,215	11,639,099
人件費(千円)	533,651	560,717	565,534

01 行政改革の推進と健全な財政の確保

基本事業の目的

行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政改革意識を定着させる。改革を着実に実行する。税収を確保する。受益と負担をバランスさせる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
行革推進計画達成率	%	80.4	85.7	-	-	85.0
市税収納率(現年課税分)	%	98.1	98.6	98.9	99.0	98.5
自主財源比率	%	51.9	40.9	42.3	41.6	52.0

基本事業の達成状況(24年度)

行革推進計画については前計画が平成22年度で終了し、現在、行政改革推進委員会などで今後の改革の方向性が議論されており、次の総合計画のスタートに合わせた検討が進んでいる。この間、計画には無いものの協働や効率化など行革の方針に基づく取組みは随時実行されている。また、市税収納率は、社会経済情勢が低迷を続ける中、細かな収納奨励等が奏功し99.0%と高い水準を確保している。行政活動の自主性と安定性の目安として、歳入総額に占める自主財源(地方税・使用料・手数料など)の割合を示す自主財源比率は41.6%で他市と比較して平均的な割合である。今後も引き続き自主財源の比率を高めるための努力を続けていく。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	5,266,600	5,192,038	5,155,093
事業費(千円)	5,010,571	4,934,724	4,896,093
人件費(千円)	256,029	257,314	259,000

02 行政サービスの向上

基本事業の目的

市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・利便性の高いサービスが受けられる。
- ・効率的な施設運営が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
行政サービス満足度	%	67.7	-	73.1	73.8	↗
施設サービス満足度	%	70.4	-	74.9	74.3	↗

基本事業の達成状況(24年度)

アンケート結果の満足度指標は、平成23年度に引き続き良い結果を得ている。個々の職員の接遇面でのマナー向上と、市民に対する懇切丁寧な対応は定着してきている。

今後とも、市民サービスをより一層向上させるため、引き続き職員の意識啓発に努めていく。

また、電話交換職員及び窓口案内職員については、市民から好意的な評価を受けていることから、引き続き人材派遣会社と連携を図り、サービスの質の維持向上に努めていく。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	120,590	135,810	141,096
事業費(千円)	8,627	12,764	14,214
人件費(千円)	111,963	123,046	126,882

03 政策形成能力の向上と組織体制の確立

基本事業の目的

地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・地方公共団体の自主、自立を目指し政策形成能力を向上させる。
- ・効率的で職員能力を生かせる組織と人事制度にする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合	%	46.0	-	52.8	52.1	↗
職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合	%	44.3	-	49.3	50.7	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

職員アンケートの結果、前年度に比べ増減はあったが二つの指標において、50%超の成果を得ている。職員研修については、これまでの採用5～6年目の中堅係員を対象とした政策形成研修の改編を行い、政策形成過程での関係部署への取材、財政的視点からの分析などを加え、より高い実現性を追求することで、今後ますます求められる政策形成能力の向上に努めている。組織体制については、すべての部署を対象にヒアリングを実施し、効率的に職員の能力を活かせる組織づくりに努めている。人事考課制度については、平成24年度より一部運用の改正を行い、考課結果の適正化と運用負担の軽減を図るなど、適正な制度運用に努めている。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,022,658	6,004,968	6,102,719
事業費(千円)	5,959,253	5,933,626	6,032,632
人件費(千円)	63,405	71,342	70,087

04 計画行政の推進

基本事業の目的

行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・基本事業から事務事業までをPDSサイクルで円滑に管理して施策目標達成に貢献する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
基本事業成果目標達成率	%	61.9	28.4	39.3	41.0	100
行政評価による改善事業件数	件(累計)	117	26	33	37	100以上

基本事業の達成状況 (24年度)

総合計画施策体系の基本事業に設定されている183の成果指標のうち、向上したものが99、低下が43、維持が32で、達成率は依然として4割程度に止まっているが、最終年度の取り組みにより達成見込みの指標も多く、25年度の取り組みが重要である。また、行政評価による改善事業件数については、累計で37件であり目標達成は難しい状況であるが、引き続き改善に取り組んでいく。今後も行政評価に対する職員の習熟度を高めPDSサイクルの効果を十分に発揮し、健全な行財政運営に努める。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	22,431	16,269	15,653
事業費(千円)	3,169	2,642	3,971
人件費(千円)	19,262	13,627	11,682

基本事業の目的

情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・技術面で安全なネットワークシステムの構築
- ・運用面で厳粛なデータ取扱いがされる
- ・高速ネットワーク網と利用機器が拡充される

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
基幹系業務システムでの情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	0
ネットワークシステムのダウン件数	件	0	0	0	0	0
基幹系業務システム以外での情報漏えい事件数 (参考)	件	0	1	0	0	0

基本事業の達成状況 (24年度)

セキュリティ外部監査を実施したほか、セキュリティ管理システムの導入について検討を開始した。将来的なネットワーク機器の冗長構成を見据え、更新時期を迎えた機器の更新を行った。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	74,893	77,012	85,389
事業費(千円)	56,112	65,790	70,888
人件費(千円)	18,781	11,222	14,501

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			